



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL <http://www.retailpartners.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	171,987	61.7	3,856	17.3	4,303	21.4	20,251	—
29年2月期第3四半期	106,383	31.3	3,288	15.1	3,545	17.6	1,730	△55.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 20,290百万円 (904.9%) 29年2月期第3四半期 2,019百万円 (△40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	519.60	—
29年2月期第3四半期	65.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	101,592	63,143	62.2
29年2月期	57,038	28,206	49.5

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 63,143百万円 29年2月期 28,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年2月期	—	10.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭 (経営統合記念配当)

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	60.9	6,900	49.0	7,500	50.8	20,600	706.3	524.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 (社名) 株式会社マルキョウ、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	40,373,259株	29年2月期	28,347,628株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	16,479株	29年2月期	1,800,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	38,974,452株	29年2月期3Q	26,546,927株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益の改善など緩やかな回復基調で推移しましたが、地政学リスクやアジア新興国の経済動向や米国政権の政策動向、EU諸国の政治動向など世界経済の不確実性により先行き不透明な状況が続いております。

消費全体は、株価上昇による資産効果やインバウンド消費、富裕層の高額品消費の拡大など消費の持ち直しが見られたものの、小売業界におきましては、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりに加えて天候要因により消費が下振れし、併せて業態を超えた販売競争の激化や人手不足による労務コストの増加及び物流コストの上昇など厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は、平成29年3月1日より福岡県を中心に九州で87店舗の食品スーパーマーケットを展開する株式会社マルキョウを加え、「2,300億円企業として、更なる成長と経営の基盤強化を図る」を経営目標に掲げ、より強いローカルスーパーマーケット連合としての成長と企業価値の向上を目指し、連結会計年度をスタートしました。

また、経営統合効果を追求するため、10の部会で構成する経営統合委員会で商品や資材調達コストの削減、共通した商品・産地開発、統一した販売促進企画など取り組みを進めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社マルキョウとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社青木商事の2社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,719億87百万円(前年同期比61.7%増)、営業利益は38億56百万円(前年同期比17.3%増)、経常利益は43億3百万円(前年同期比21.4%増)となりました。また、株式会社マルキョウとの株式交換による負のれん発生益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は202億51百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は17億30百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、営業政策として、お客様の来店動機付けとして定着した曜日別サービスの強化と、地元商品・オリジナル商品などの開発による生鮮食品の強化、一般食料品・日用消耗品の価格の見直しや「健康」「簡便」商品の品揃えの充実、週単位の重点商品の販売強化などを行いました。また、夕方の出来立て販売を徹底し、主力店舗においては鮮魚寿司・ベーカリー部門の取り扱い店舗を拡大しました。更に、生鮮センターにおいて切り身商材などを店舗へ供給し、店舗における生産性向上を図っております。店舗運営政策では、厳しい雇用環境を踏まえ、生産性向上への取り組みとして自動発注システムの導入準備、作業手順や物流オペレーション改善、レジ部門におけるセミセルフレジの導入、労務管理の徹底などを行いました。

株式会社中央フードは、第1四半期より本部機能を株式会社丸久に統合し、本部経費や販促経費の削減による経営効率の改善を図りました。営業面では、鮮度と品質管理の徹底やお客様のニーズに合った品揃え、試食販売や関連販売による売り込みの徹底と、生鮮部門のオペレーション強化による売上・利益の改善に取り組みました。

株式会社マルミヤストアは、①お客様に喜んでいただけるお店づくり、②お客様に喜んでいただける商品の提供、③作業改善活動の浸透、④お客様目線とコミュニケーション能力を持った人財の育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥グループメリットの享受の6項目を実行施策として、様々な取り組みを実施しております。具体的な取り組みとしては、第1四半期からの継続的な取り組みである、青果部門を強化部門と位置づけた店舗における、商品の魅力ある価格での提供による、お買い上げ頻度、お買い上げ点数の増加と、それに伴う安定的な高鮮度商品の提供への挑戦のほか、惣菜部門における地場食材を使用した商品開発、精肉、鮮魚、惣菜の各テナント企業との連携強化等による売上高の増加に努めております。また、平成29年7月に稼働させた、マルミヤストアグループセンターについては、安定したセンター運営が出来るように改善を図る一方で、グループセンターとしての更なる有効活用を目的とした検討を続けております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を方針に掲げ、お客様に喜んでいただける商品をお届けするため、鮮度管理の徹底に努めるとともに、生鮮部門の強化を目的に、生鮮部門が持つそれぞれの特徴を活かした企画販促による集客の底上げに取り組み、販売力の強化を図っております。また、平成29年7月のマルミヤストアグループセンターの稼働に伴い、物流コスト及び商品原価の低減に取り組んでおります。管理面においては、社員の定着率の向上を図るべく、引き続き制度の見直しに取り組みとともに、改装に伴うセミセルフレジの導入による、人手不足への対応と、精算時の待ち時間の短縮によるサービス向上に取り組んでおります。

株式会社マルキョウは「来店客数の増加」を課題に掲げ、①働きやすい職場環境の整備、②店舗改装、③生鮮食品の強化に取り組んでまいりました。働きやすい職場環境の整備では、パート社員の勤務形態について本人の希望する勤務日数、曜日及び時間に合わせるほか、福利厚生面も充実させることで雰囲気の良い店舗にすることを目指しました。店舗改装では、外装を明るい色に塗り替え、内装は通路を広くとることでお客様に気持ちよく買い物をしていただく環境を整えました。生鮮食品の強化では、第2四半期から開始した青果の強化販売である「わくわくプロジェクト」を27店舗まで拡大させました。「わくわくプロジェクト」とは、単なる価格訴求ではなく、商品面では品質、鮮度、品揃えを重視し、販促面では午前と午後で売場・売り方を変えるなどお客様、会社の双方がわくわくするようなプロジェクトを目指したものです。徐々にお客様にも浸透し、鮮魚や精肉にも相乗効果が見え始めております。今後もお客様にマルキョウに足を運んでいただくために、さらなる施策を実行してまいりたいと考えております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、平成29年4月にアルク秋月店(山口県周南市)、同年6月にサンマート華城店(山口県防府市)を改装オープンし、同年3月にアルク桜木店(山口県周南市)を閉鎖したため、営業店舗数は82店舗(うち「アルク」は41店舗)となりました。株式会社中央フードは、平成29年11月に中央フード川下店(山口県岩国市)を移転のため新築オープンしましたが、(旧)中央フード川下店(山口県岩国市)を閉鎖しており営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、平成29年7月にマルミヤストア愛宕店(宮城県延岡市)を改装オープンしましたが、平成29年11月末日においてマルミヤストア小林店とマルミヤストアつくみ店を閉店しているため、営業店舗数は39店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、平成29年6月に新鮮市場南大分店(大分県大分市)、同年7月に新鮮市場友田店(大分県日田市)、同年9月に新鮮市場山の手店(大分県別府市)、同年11月に新鮮市場花高松店(大分県大分市)を改装オープンし、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、平成29年3月に大村店(長崎県大村市)、同年4月に宝町店(福岡県春日市)、同年5月に新貝店(大分県大分市)、同年6月に日佐店(福岡市南区)、同年7月に香椎店(福岡市東区)、同年8月に野芥店(福岡市早良区)、同年9月に大道店(大分県大分市)、同年10月に川棚店(長崎県東彼杵郡)、同年11月に東油山店(福岡市城南区)を改装オープンし、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第3四半期末の営業店舗数は230店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,601億70百万円(前年同期比67.6%増)、営業利益37億16百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、地域のお客様の利便性を追求し、日常の生活を豊かにする「EDLP・EDLC」の実践を方針に掲げ、様々な取り組みを実施しております。具体的な取り組みとしては、取引先及び契約内容の見直しによる営業数値の改善、受発注システムの変更に伴う発注精度の向上による売上高増加と在庫の適正化、人件費の削減の実現、更に、継続的な取り組みとして生活必需品を中心に価格訴求力の強化を実施しております。

店舗展開におきましては、平成29年4月に新鮮市場AX花月店をアタックス日田店(大分県日田市)、同年10月にアタックス高鍋店(宮城県児湯郡高鍋町)、同年11月に新鮮市場AX鶴崎店をアタックス鶴崎店(大分県大分市)に改装し、同年7月にはアタックス杵築店(大分県杵築市)を閉店しているため、営業店舗数は25店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益117億35百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益2億18百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、主力の弁当・寿司をイン製造に近い品質を目指した商品レベルの向上、丼物、雑炊、麺カテゴリーの商品力強化と丸久グループの店舗で製造販売するキット商材の出荷拡大による売上アップと原材料の見直しをする一方、丸久グループのセンターとして利益貢献を果たしています。また、衛生管理や異物混入対策強化など安全・安心の生産管理を徹底しました。

保険代理業においては、第1四半期より社名を変更した株式会社RPG保険サービスは、九州地区における顧客の獲得と更なる企業価値及び業務品質の向上と顧客ニーズに対応した事業計画を推進しております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益44億69百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益1億35百万円(前年同期比54.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、平成29年3月1日の株式会社マルキョウとの経営統合により、大幅に変動しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて445億53百万円増加し、1,015億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、建物及び構築物(純額)、土地、敷金及び保証金、繰延税金資産などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて96億16百万円増加し、384億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて349億37百万円増加し、631億43百万円となりました。これは主に、資本剰余金、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428,284	21,058,737
受取手形及び売掛金	636,872	716,248
有価証券	—	200,022
商品	4,348,117	7,856,932
貯蔵品	34,832	61,424
繰延税金資産	313,864	510,279
その他	1,508,636	1,485,221
貸倒引当金	△6,377	△6,768
流動資産合計	16,264,231	31,882,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,697,596	24,391,412
土地	12,000,686	27,106,760
建設仮勘定	220,459	83,105
その他(純額)	3,204,450	5,068,799
有形固定資産合計	30,123,192	56,650,078
無形固定資産		
のれん	813,069	752,281
その他	791,121	1,013,096
無形固定資産合計	1,604,190	1,765,377
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,464	3,322,733
敷金及び保証金	3,597,106	4,700,796
繰延税金資産	732,687	1,853,554
その他(純額)	1,465,267	1,417,418
投資その他の資産合計	9,046,526	11,294,502
固定資産合計	40,773,910	69,709,958
資産合計	57,038,141	101,592,056

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326,165	14,721,805
短期借入金	4,350,000	4,425,000
1年内返済予定の長期借入金	2,218,945	2,100,466
未払法人税等	804,557	614,719
賞与引当金	404,911	164,735
ポイント引当金	106,431	106,436
設備関係支払手形	80,141	119,213
その他	3,858,927	5,725,356
流動負債合計	20,150,080	27,977,732
固定負債		
長期借入金	5,059,982	4,817,720
長期末払金	89,049	60,623
繰延税金負債	50,914	365,946
退職給付に係る負債	35,146	1,248,975
役員退職慰労引当金	13,125	141,937
資産除去債務	1,637,342	1,958,308
その他	1,796,261	1,877,470
固定負債合計	8,681,820	10,470,981
負債合計	28,831,900	38,448,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,805,134	16,339,723
利益剰余金	22,738,591	42,373,639
自己株式	△1,729,536	△1,530
株主資本合計	27,814,189	62,711,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,356	432,296
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△786
その他の包括利益累計額合計	392,051	431,509
純資産合計	28,206,240	63,143,342
負債純資産合計	57,038,141	101,592,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	104,682,711	170,054,571
売上原価	80,327,551	131,479,933
売上総利益	24,355,160	38,574,638
営業収入	1,700,681	1,932,470
営業総利益	26,055,842	40,507,109
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,486,869	1,783,181
従業員給料及び賞与	10,111,501	15,592,651
賞与引当金繰入額	42,546	164,735
退職給付費用	94,034	184,654
水道光熱費	1,685,357	2,953,348
賃借料	2,537,992	3,548,856
減価償却費	1,567,088	2,478,762
その他	5,242,345	9,944,635
販売費及び一般管理費合計	22,767,736	36,650,825
営業利益	3,288,105	3,856,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,642	54,787
受取手数料	194,451	278,749
その他	112,343	195,402
営業外収益合計	336,436	528,940
営業外費用		
支払利息	50,426	51,775
長期前払費用償却	14,984	14,228
組織再編費用	3,078	—
その他	10,077	15,233
営業外費用合計	78,566	81,237
経常利益	3,545,976	4,303,986
特別利益		
固定資産売却益	750	1,815
投資有価証券売却益	3,517	59
負ののれん発生益	—	17,354,901
段階取得に係る差益	—	168,756
その他	—	14,151
特別利益合計	4,268	17,539,683
特別損失		
固定資産売却損	—	4,240
固定資産除却損	36,687	106,329
減損損失	4,021	35,017
災害による損失	183,220	12,993
投資有価証券売却損	—	419
経営統合関連費用	352,171	20,225
特別損失合計	576,100	179,226
税金等調整前四半期純利益	2,974,143	21,664,443
法人税、住民税及び事業税	1,184,912	1,419,825
法人税等調整額	58,536	△6,524
法人税等合計	1,243,449	1,413,301
四半期純利益	1,730,693	20,251,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,730,693	20,251,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,730,693	20,251,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,256	38,939
退職給付に係る調整額	1,296	518
その他の包括利益合計	288,553	39,458
四半期包括利益	2,019,247	20,290,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019,247	20,290,600
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月1日付で、株式会社マルキョウとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、これに伴う新株発行12,025,631株及び自己株式の割当1,799,695株を行っております。さらに、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加を含めた結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が13,276,296千円、その他資本剰余金が258,292千円、それぞれ増加するとともに自己株式が1,728,006千円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,339,723千円、自己株式が1,530千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年3月1日付で、当社は、株式会社マルキョウを株式交換により完全子会社化しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその連結子会社である株式会社青木商事を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社マルキョウは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。